

普遍的教養教育の不可能性

鯨坂 恒夫

教養の教育はいかにして可能であるか。アリストテレスがマケドニアのアレクサンドロス3世（大王）の家庭教師につけば（紀元前340年頃）、それはもう可能であったろう。いやなにもそんな極端な話を持ち出すまでもなく、教育は個別対応に如くはない、ということである。教育とともに社会の三大サービス機能といわれる医療も司法も、個別対応が基本であるのに対して、教育は多くの場合マスで行われる。サービスが行き届くわけがない。もっとも医療も司法も相当なコストがかかる。いずれも困りごと解決である。眼前の困りごと解決ではなく将来投資である教育に、そんなコストはかけられまい。

では大人数を相手に、教養の教育はいかにして可能であるか。教育の受け手の主体性に期待するしかない。これは実は、大人数ではなく個別対応であっても、あるいは教養教育ではなく専門教育であっても、同じことである。学習者が知識・方法・能力の獲得に積極的でなければ、教育は困難を極める。ふた昔以上前の、しかも初等教育に関していえば、調教というニュアンスでのそれは可能であったかもしれない。しかしいまや権威的師範など存在しえず、また高等教育に関していえばそもそも学生の自己実現・成長欲求が前提であるはずであった。

5•

その前提が満たされているならば、教育はたやすい。教育する側は、知識や方法やものの考え方の断片あるいは典型例を示しさえすれば、受け手は自分なりのスキームないしフレームワークに、それらを適宜フィルタリングし加工しながら取り込んでいく。これはしかし現在ではほとんど空想的状況である。そのような可能性のある学生は、思い切り楽観的に多く見積もって（二ハの原理を援用し）20%だろう。成長欲求・学習動機が顕在化していない（潜在的には必ずあるという性善説に立つ）学生に対して、いかにそれを引き出すのか。ここ20年ほどの大学（キャンパスランドといわれたこともあった）では、それこそが教育の真髄ではないかとさえ思われる。

高邁な精神をもつ人（学生用語でいえば「意識高い系」）が社会構成員の半分近くもいるということはあるえないとしても、その数があまりにも減少し続けると、社会の危機である。いま社会はその途上にあるのではないか。その原因を集約するのは、社会・経済の成熟化である。高度成長期には、目標の立てやすい課

題が山のようにあって、そのそれぞれに向かって行こうと手をあげる人が多かった。それらが活発に取組まれ次々に成就すると、だんだんと難しい課題や適用範囲の狭い（重箱の隅的）課題しか残らなくなる。目標の立てやすさとその魅力性は、自己目的的で挑戦的な行動を継続するのに重要な要素（チクセントミハイの言う精神的フローの要件）であるが、そういう仕事が減ってくる。しかも成長が飽和に近づいてくれば、そんなにがんばらなくても困らないという状況も生じる。

いまずぐには困らなくても、現在の成熟状態を続けるには相当な工夫と努力が必要であり、それは誰かががんばってくれて自分はその恩恵（トリクルダウン）を受ければいいというものではない、ということを学生に気づかせることが必要である。社会の指向性はいまだに成長神話によってバイアスされている。少子高齢化がいよいよ怒涛の段階に入るというのに、それでいいのか。人口を維持できる社会を取り戻すにはどうすればよいか。いつか流行った sustainable ということばが最近かき消されているのはなぜか。保守や維持が新規開発に比べて魅力的でないと思わせないためにはどうすればよいか。こういうことを考えなければならぬのが、まさに現代の学生世代である。

◆6

およそ一朝一夕に解の得られない難題であるのはたしかだが、今の学生の多くにはこの種の問題がまず眼中に入らないように見える。大学受験に向けて、択一の正解をすばやく探り当てることばかりしていると、そうになってしまう。平等で「公正な」評価ができる指標だけに絞り込んでしまった制度設計のミスである。また、ある入り口に入ることばかりが評価され、それが達成であると誤解させられ、本来注視すべきその後の過程・経過や成果が十分に吟味されない社会風潮のあやまちである。そういう制度や風潮をつくってきた壮年世代、高齢化を目前にひかえた世代はというと、成長神話の酔いがまわっており、安定な水平飛行の航法開発にきっぱりと転換することができないでいる。

このような状況を打開するには、社会・経済の成熟化と並行して進んできたある傾向を止め、少々揺り戻さなければならないのではないか。これはおそらく問題発言である。ある傾向とは、平準化を指しているからである。平等主義が過剰にはたらき、権威が殲滅されると、社会の動きは不可知な例外の少ない機械的なものになる。情報の偏在と寡占によって権威は維持されてきたのだが、インターネットの社会浸透（2000年すぎ頃から爆発的に進展）が「知らしむべからず」を不可能にしてしまったことがその要因である。だからといって、人々は渴望し

ていた情報を大いに吸収してこれまでにない成長を遂げているようにはない。暴露された情報が渴望に足るものではなかったのかもしれないが、むしろ、反大衆的現象を発見してはクレームし、それによって努力と報酬のめりはりをなし崩しにし、結果的に社会全体を幼稚化することになってしまった。社会全体の規範力の低下という意味で「由らしむ」ことはできなくなった。

それでも、このような社会的危機を救おうとする意識の高い学生は、数は少なくても必ずいる。そういう人の意識を維持し、高め、少なくとも低下させることのないような教育方策を実施しなくてはいけない。トップアップ方策である。ある局面では平等性を欠くと思われるかもしれないが、悪平等ではなくなるという意味で、現状よりよい状況になるはずである。方法は別に難しくない。全員対象の講義のなかで意識の高い学生を発見し、少人数教育に導くだけのことである。専門教育（情報工学分野）の話ではあるが、文部科学省の補助になるプロジェクト "enPiT" (分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク／成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成) は、まさにそういう方策の一例である。

そうはしてみても、ただちに効果を目に見ようとしてはいけない。教育の効果が社会現象として現れるには少なくとも5年、いや10年かかる。平準化の時代、「公正」を担保しようとして、とにかく短期的エビデンスが求められる。2年や3年で効果の「見える化」ができない施策は廃止せよとなると、そもそも教育、ことに学習指導要領などでレギュレーションをかけることのある高等教育は、公費を使ってはできないということになる。大学がユニバーサル化に突入して以来、これは財政当局のまさに本音ではないかとも推量される。大学教育を国家の計ととらえる欧州型の考え方は日本では完全に消失し、米国流の私学主導型を切望しているようにみえる。建学の精神を自前の財力で展開できる私学でなければ、まともな教育、ことに即効的には「役に立たない」教養教育は、できなくなってしまったのかもしれない。リテラシーやシティズンシップの向上が必ずしも看板ではない、深く考えることを旨とする「正統な」教養教育は、さいあく、課外活動に追いやられたとしても、命脈を保たなければならないし、それを求める学生は一定数必ずいる。